

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

13162

廃棄物適正処理推進事業

[長期総合計画]

分野別目標	2	住みたいと選ばれる魅力があふれるまち
政策	4	自然と共生する環境にやさしい社会の形成
施策	2	循環型社会の形成
取組方針	2	廃棄物の適正処理、適正管理

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		清掃費	
	目		清掃総務費	
	大事業		清掃総務事業	
中事業		廃棄物適正処理推進事業		

事業種別	継続	関連個別計画	一般廃棄物処理基本計画
事業年度	無し ~ 無し	担当課・担当課長・Tel	一般廃棄物課 森本 延幸 435-1352
事業実施の根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連課	産業廃棄物課、収集センター

1 事業内容

事業目的	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
	関係機関と連携し、不法投棄の根絶と災害廃棄物の適正処理を実施する。		現在中心市街地内で収集場所以外の場所にマナー違反が増えており、その対策が急務となっている。そのため関係機関と連携し、監視体制を構築する。また、近年台風や水害が頻繁に本市を襲い、災害廃棄物が大量に発生している。その廃棄物を適正処理するための物資を充実させる。		
事業内容	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
			不法投棄が多発する地域に不法投棄防止看板を設置した。災害廃棄物を適正処理するため災害仮置きヤードにおける物資を整えた。	不法投棄が多発する地域に監視カメラを設置する。災害廃棄物を適正処理するため災害仮置きヤードにおける物資を整える。	

2 事業コスト

事業費等（千円）	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	0	0	0	0	2,647	2,614	2,597	0	0	0
伸び率（%）	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△1.9%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	0	0	0	0	29,559	29,559	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	2,190	2,190	0	0	0
	小計	0	0	0	0	31,749	31,749	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）	0	0	0	0	2,647	2,614	2,597	0	0	0
所要人数 （人）	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	3.67	3.67	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.96	0.96	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	需用費873千円、委託料445千円、手数料452千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	不法投棄監視パトロール回数	回	目標値					
			実績値			662		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	不法投棄処理件数	件	目標値					
			実績値			201		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	災害廃棄物の適正処理のため引き続き仮置きヤードの維持管理を行う必要がある。 不法投棄対策は、市民ボランティア監視員及び職員のパトロールによって、一定の効果は出ていると考えている。
見直し・改善内容	市民ボランティアパトロール印と行政がさらに協力し、パトロール強化及び啓発に努める。 近隣の市町と協力して不法投棄の撲滅を目指します。